**【資料３】【総括発言】**

　　　　　　　　　　　　　　　　　吉田　進

**１．日ロ経済協力　北方領土4島における共同経済活動**

（１）北方領土問題解決の現在での唯一の方法　事前に計画されたものではなく、

双方が検討する中で生み出された方針。

（２）2島返還+アルフア方式－2島返還を先延ばしし、4島での経済活動に重点を置いた双方の妥協案。

（３）問題点：中小プロジェクトの金融問題　担保になる見返り商品の問題

**２．北朝鮮問題**

（1）北東アジアの平和と安定、経済協力に必要なことは北朝鮮の国際社会への参加。

米朝会談　停戦協定→平和条約

核保有国を認めた上での数量的制限（ＯＲ削減）

（2）日本の取るべき対策　拉致問題の解決は、国交樹立と不可分であることを明確にし、この二つを同時に進める。

2002年9月の日朝平壤宣言（小泉首相・金正日労働党総書記）に基づき日朝国交正常

化交渉を再開、無償資金協力・長期借款供与を決める。トランプ政権は、この措置を容認する可能性がある。

**３．一帯一路**

5月14－15日に一帯一路首脳会議が北京で開かれた。130か国29人の首脳、1500人

が参加した。一帯一路にはいくつかの側面がある。

（１）中国経済の新状態を基礎に世界各国、特にアジア‐ヨーロッパをつなぐシルクロー

ド沿線各国との交通のルートを拡充し、経済協力と貿易の拡大を図る。

（２）この方針はグローバル化政策、多国主義、保守政策、一国主義への反対。トランプ

政権の政策とは対立する。

（３）シルクロード基金（400億ドル）。主導権は取るが、「内政干渉はしない」と言明。

今後5年間で参加国へ1500億ドル（17兆円）を投資することが決められた。

（４）関係各国との政策協調

・ロシアのユーラシア政策、東進政策、

・モンゴルのシルクロード政策

・ＢＲＩＣＳの政策（ＢＲＩＣＳ銀行500億ドルの基金）

・上海協力機構の政策

・ドイツなどＥＵの対中政策（貨物輸送鉄道の連結）

**４．日本の政策**

ＡＩＩＢへの参加、ＡＤＢとＡＩＩＢの協調融資（中尾ＡＤＢ総裁が提案）、反中国的な政策を取らない。プレス関係の冷静な判断、反中をあおるような報道をしない。